

「国際農林水産業研究に関する連絡会議」議事概要

1. 開催日時 平成29年10月30日（月）15：00～18：00
2. 開催場所 農林水産技術会議事務局委員室（農林水産省6階ドア番号：本678）
3. 議事のポイント

- 今回の連絡会議は、昨年7月に決定した国際農林水産業研究戦略に基づく活動状況につき、オールジャパンとして情報共有及び意見交換を行うことにより今後の更なる活動の推進に資することを目的に実施。
- 事務局から、国際農林水産業研究戦略の4つの柱に対応した農林水産技術会議事務局の各種の活動状況について報告。
また、関係機関等からも国際共同研究に関する活動状況について報告。
- さらに、国益に直結する国際農林水産業研究の推進に関し、国際共同研究のメリット・デメリット等に関する実例を踏まえた意見交換を実施。

4. 議事概要

1. 関係機関等による状況報告（主な内容）

(1) 農林水産技術会議事務局国際研究官（室）

- ・平成29年度に実施中の事業、平成30年度予算概算要求の概要、韓国の農業研究機関の体制（出張報告）、国際農業研究協議グループ（CGIAR）への日本人研究者の派遣等について説明。
- ・アグリビジネス創出フェア（10月、於：東京ビッグサイト）において、CGIARと民間企業の連携事例に関するセミナーを開催したことを報告。
- ・農業分野の温室効果ガス排出削減に関するグローバル・リサーチ・アライアンス（GRA）の議長国就任及び理事会を開催（8月末～9月初旬）したこと、及びCOP23（於：ボン）においてGRAと協力してGRAの活動を広めるためのサイドイベントを開催（11月）する予定であることを紹介。

(2) 外務省

- ・科学技術外交推進会議を開催し、SDGsにおける科学技術の活用を重要なテーマとして取り組んでいること、及びその一環として今年の前半に提言「未来への提言 科学技術イノベーションの『橋を架ける力』でグローバル課題の解決を：SDGs実施に向けた科学技術外交の4つのアクション」を5月に公表した旨を紹介。

(3) 農研機構（NARO）

- ・国際的な共同研究数及び海外に積極的に進出する研究者が減少する中で、海外にある研究シーズを活用して問題解決を行う観点から、その取組の一環として平成30年4月にワーヘニンゲン大学・リサーチセンター（WUR）にリエゾン・サイエンティストを設置し、国際

連携と国際共同研究を強化すること等を紹介。

(4) 国際農林水産業研究センター (JIRCAS)

- ・ギニア大統領のJIRCAS訪問及びそれを受けてギニアとの研究協力の覚書を締結したこと等を紹介。

(5) 水産研究・教育機構中央水産研究所 (FRA-NRIFS)

- ・現在進行中の共同研究の概要及びフランス海洋開発研究所 (IFREMER) とのMOUの締結について説明。
- ・国際問題への積極的な対応として、地域漁業管理機関である北太平洋漁業委員会 (NPFC) 等の科学委員会等で貢献している旨述べるとともに、2018年に我が国で開催する北太平洋海洋科学機関 (PICES) のローカルコミッティーを中央水産研究所が水産庁、機構本部と担っていることを紹介。

(6) 国際協力機構 (JICA)

- ・農業・農村開発分野では、SDGsの2番目の目標である「餓死をゼロに」に貢献すること等を戦略としていること及び具体的には、FAOが掲げている、供給可能性 (Availability)、アクセス (Accessibility)、利用 (Utilization)、安定性 (Stability) をメルクマールとするアプローチに基づき、①Availabilityとしてアフリカでの稲作振興 (CARD)、②Accessibilityとしてフードバリューチェーンへの貢献、及び小規模農家の能力向上のための市場志向型農業振興 (SHEP) の実施、③Utilizationとして「食と栄養のアフリカイニシアティブ (IFNA)」等の取組を重点化していることを紹介。

(7) 科学技術振興機構 (JST)

- ・研究開発戦略センター (CRDS) が「デジタル統合アグリバイオ技術による超スマート生産」に関する調査を行っていることを紹介するとともに、英国とオランダにおける農業研究の動向について概説。

(8) 農学知的支援ネットワーク (JISNAS)

- ・平成28年度から試行的に実施している「食料安全保障のための農学ネットワーク (AGRI-Net)」及び平成27年度からJICAと協力して実施しているミャンマーのイエジン大学の能力向上支援の概要を説明。
- ・本年6月にJISNASとWURとの間でMOUを締結したことを紹介するとともに、WURのアジア担当が既に関わっているバングラデシュ、ミャンマー、ベトナム等における国際協力の現場で意見交換を実施していくことを予定していることを紹介。

2. 国益に直結する国際農林水産業研究の推進

○黄川田農研機構生物機能利用研究部門生体物質機能利用技術開発ユニット上級研究員から、農林水産省の戦略的国際共同研究推進委託事業の一つとしてロシアのカザン大学と行っている共同研究の事例に基づき、「国際共同研究のメリット・デメリット～日露のラボで乾燥耐性を研究する～」と題した発表を行った (以下は質疑における黄川田氏のコメント)。

- (国際共同研究のメリットに関し) 研究者が少ない分野であっても国内外の研究者を含む共同研究ネットワークを作ることによって、研究をより広く展開することが可能となる。また、国内での研究の場合は、研究のトレンドを追いがちになるが、海外の研究者は独自性を重視しているので国際共同研究を通じて、自らが研究のトレンドを創出していくこと(=トレンドセッターとなること)ができる。
- (国際共同研究におけるデメリットに関し、) 知的財産の権利保護や意思決定プロセスの違いには注意が必要。
- (国際共同研究を推進する上での重要なポイントに関し、) 一番大事なのは、自ら積極的に相手のところに出向き、緊密な意思の疎通を図っていくこと。

以上.